平成27年度滝沢市の財務書類4表

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使っ たかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備してきた資産や、借入金などの負債と いったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点があ りました。

企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、国が推奨する「新地方公会計制度」 の財務書類4表であり、地方公共団体は、その財務情報を開示することが要請されています。

滝沢市の取り組み

- 1. 国が示した2つの公会計モデル(「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」)のうち、 「総務省方式改訂モデル」を採用しました。
- 2. すべての資産を正確に把握するための調査及び評価作業を順次行っています。

貸借対照表

「貸借対照表」とは、市民の皆様が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、 資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・ 純資産の3つの要素から構成されています。

左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示しているこ とからバランスシートとも呼ばれます。

◆資産

548. 3億円

市が所有している財産の内容と金額です。 行政サービスの提供能力を表しています。

≪内訳≫

-公共資産 503.7億円

道路、公園、学校、庁舎など

23.6億円 -投資等 基金、出資金、長期延滞債権など

21.0億円 流動資産 現金・預金、財政調整基金、市税未収金など うち歳計現金 6.6億円

◆負債

191. 4億円

借入金(市債)や将来の職員の退職 金など、将来世代の負担で返済して いく債務です。

前年度から3.1億円増加しました。

◆純資産

356.9億円 1

現世代が既に負担して、支払いが 済んでいる正味の資産です。 市の資産全体のおおよそ3分の2 (65.1%)を占めています。

計 548.3億円 計 548. 3億円

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳 出)が、どのような理由で増減しているのかを 性質別に区分して整理したものです。

滝沢市の場合、経常的収支の黒字分を大き な資産が必要となる資産整備やそのための借 入金の返済に充てていることがわかります。

財務書類4表のうち、唯一現金主義により作 成しています。

期首(H26末)資金残高 4.6億円

◆当期収支

≪内訳≫

·経常的収支 ·公共資産整備収支

·投資·財務的収支

23.5億円

2.0億円

△3.5億円 △18.0億円

期末(H27末)資金残高

6.6億円

純資産変動計算書

市の純資産(正味の財産)が、平成27年度 中にどのように増減したかを示します。

市の純資産は、公共資産整備に係る国県補 助金の増加等の要因により増加しました。

期首(H26末)純資産残高 350.0億円

◆当期変動高

≪内訳≫

・純経常行政コスト

- 財源の調達

その他

6.9億円

△158.4億円4 165.5億円 △0. 2億円

期末(H27末)純資産残高 356.9億円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの 人的サービスや給付サービスの提供など、 資産形成につながらない行政サービスが 大きな比重を占めており、そのためのコス ト(原価・費用)がいくら掛かっているのか を整理したものです。

平成27年度の滝沢市の1年間のコスト 総額は163.3億円で、市民一人当たりで は29.7万円になります。

- ◆経常行政コスト(A) 163. 3億円 ≪内訳≫
- 人にかかるコスト 24.1億円 職員の給与・退職手当など
- ・物にかかるコスト 41.8億円 物品購入、光熱水費、施設などの 修繕費、減価償却費など
- ・移転支出的なコスト 92.1億円 児童手当や生活保護などの社会 保障給付、各種団体への補助金、 繰出金など
- ・その他のコスト 地方債の利子など

5. 3億円

◆経常収益(B)

4. 9億円

行政サービスの利用で市民の皆様が 直接負担する施設使用料や手数料な どです。

◆純経常行政コスト 158.4億円 (A)-(B)

経常行政コストから経常収益を差し引 いた純粋な行政コストです。

市民一人当たりの貸借対照表 人口55.069人(平成28年3月31日現在)

家計に例えると・・・ ◆資産

99万6千円

◆負債(住宅ローンの残高)

34万8千円

公共資産(住宅、土地) 91万5千円

4万3千円 投資的資産(定期預金) 流動的資産(普通預金、現金) 3万8千円 ◆純資産(支払い済みの住宅ローン等) 64万8千円